

区立幼稚園のあり方検討

最終報告

平成27年2月

板橋区教育委員会

区立幼稚園のあり方検討

目次

1. 区立幼稚園のあり方検討について	2
2. 区立幼稚園の現状	2
(1) 区立幼稚園の経緯	
(2) 区立幼稚園の取り組み	
(3) 配慮を必要とする子どもへの支援	
(4) 園児数の推移	
(5) 通園範囲	
3. 区立幼稚園を取り巻く状況	5
(1) 乳幼児数の推移等	
(2) 保護者ニーズについて	
(3) 「子ども・子育て支援新制度」について	
4. 区立幼稚園の課題	8
(1) 幼児にとって望ましい教育環境	
(2) 保護者ニーズの多様化への対応	
5. 今後の区立幼稚園のあり方	8
(1) 適正規模	
(2) 今後の運営及び検討課題	
■ 検討経過	11
■ 区立幼稚園あり方検討会 委員名簿	12

1. 区立幼稚園のあり方検討について

板橋区には、区立幼稚園が2園（高島幼稚園・新河岸幼稚園）あり、これまで「いたばし学び支援プラン」に基づき、幼児教育の充実に努めてきた。また、板橋区の幼児教育の多くを担う私立幼稚園を補完する位置づけ*として、その役割を果たしてきた。

開園からおよそ40年が経ち、区立幼稚園周辺地域の人口構成等も大きく変化する中、区立幼稚園の園児数は近年、減少傾向にある。平成13年3月の「東京都板橋区立学校適正規模及び適正配置審議会」答申では、「今後、少子化に伴う子どもの数の減少により、園児数が極端に減少し、幼児教育に支障が生じる場合には、区立小中学校と同様の対応を検討する必要がある」との提言がなされており、これに沿った検討が必要な状況となっている。

こうしたことから、平成25年1月、「いたばし未来創造プラン」（経営革新編）において「区立幼稚園の見直し」、特に新河岸幼稚園のあり方を見直しについて計画化され、平成25年度～27年度の3か年に検討を行うこととした。

これを受け、平成25年7月、教育委員会事務局内に「区立幼稚園あり方検討会」を設置し、検討を行ってきた。平成26年10月、「中間のまとめ」を公表し、ご意見を受けてさらに検討を行い、このたび、最終報告としてとりまとめた。

【参考】

※板橋区の幼児教育の状況

就学前児童数（3歳～5歳）	12,232人（26.4.1現在）
私立幼稚園（34園）在園児数	5,080人（26.5.1現在 区外在住者除く）
区立幼稚園（2園）在園児数	107人（26.5.1現在）

2. 区立幼稚園の現状

（1）区立幼稚園の経緯

板橋区では、昭和47年に高島平団地への入居が始まり、これに伴い、同年4月に初の区立幼稚園として**高島幼稚園**を設置した。

また、高島平地区の園児数増加・都営新河岸1丁目住宅アパートの入居開始時期にあわせ、地域住民の強い要望を受け、昭和53年4月、新河岸小学校の併設幼稚園として**新河岸幼稚園**を設置した。

開園以来、両園とも4歳児・5歳児の保育を実施してきた。

<学級数・定員の推移、施設概要>

	高島幼稚園				新河岸幼稚園			
	4歳児		5歳児		4歳児		5歳児	
	学級数	定員	学級数	定員	学級数	定員	学級数	定員
昭和47年度～	2	80	2	80				
昭和51年度	3	120	3	120				
昭和53年度					2	80	2	80
平成4年度～	2	70	3	120	2	70	2	70
平成9年度～	2	70	2	70	1	35	1	35
施設概要	所在地：板橋区高島平 2-18-1 敷地面積 1430.88 m ² 建物面積 1174.54 m ² 保育室 4室 遊戯室 2室 2階建て 土地・建物とも区の教育財産				所在地：新河岸 1-3-3-101 敷地面積 1560.00 m ² 建物面積 848.44 m ² 保育室 4室 遊戯室 1室 都営新河岸一丁目住宅アパート1階部分（土地・建物）。都の行政財産無償使用許可により使用			

(2) 区立幼稚園の取り組み

○ 保幼小中の連携教育の推進

「いたばし学び支援プラン」に基づき、幼小中の一貫指導計画を活用した授業、環境教育カリキュラムに基づいた環境学習、また、幼小中一貫キャリア教育カリキュラムに基づいた実践を行っている。さらに、保幼小中の情報交流について年3回研修を実施し、教師間の相互理解を図ったり、幼児・児童・生徒の交流活動を実施したりするなどの連携教育を推進している。

○ 子育て支援事業の充実

未就園児保育、子育て相談、施設開放を行うなど、子育て支援事業の充実に努めている。

○ 地域との連携・交流

園行事などへの地域のボランティアの参加、近隣保育園との交流など、地域との積極的な交流により、幼児の豊かな心の醸成に努めている。また、大学連携や高校生ボランティアの受け入れ等を通じて、人材育成を図っている。

○ 研究活動

研究テーマを設定し、研究・研修に取り組み、教員の資質向上を図るとともに、教育実践を通じて得られた研究成果を区内の小中学校、私立幼稚園や保育所に情報発信している。また、自己評価、外部評価を実施し、保育の質の向上を図っている。

(3) 配慮を必要とする子どもへの支援

近年、全体の園児数が減少する中で、障がいなどにより、配慮を必要とする園児の割合が、区立幼稚園において増加傾向にある。また、障がいの状況についても、判断が難しいケースが増えている。介助員の配置や、専門家による巡回指導を行い、個別指導計画に基づく一人ひとりのニーズに合った対応に努めている。

(4) 園児数の推移

区立幼稚園園児数の推移を見ると、高島幼稚園においては、ピーク時である昭和59年度において、園児数230人、就園率95.8%、であったが、平成26年度には、園児数90人、就園率64.3%となっている。また、新河岸幼稚園においては、ピーク時である昭和54年度において、園児数160人、就園率100%、であったが、平成26年度には、園児数17人、就園率24.3%となっている。

なお、区内の私立幼稚園においても、総園児数は減少傾向にあり、平成26年度の就園率は84.8%となっている。

<区立幼稚園の園児数 ～ピーク時と現在の比較～> (各年5月1日現在)

年度	高島幼稚園			新河岸幼稚園			4・5歳児人口
	学級数	園児数(定員)	就園率	学級数	園児数(定員)	就園率	
54	6	227 (240)	94.6%	4	160 (160)	100%	16,026
59	6	230 (240)	95.8%	4	155 (160)	96.9%	11,611
26	4	90 (140)	64.3%	2	17 (70)	24.3%	8,161

<区立幼稚園の園児数 ～過去5年間の推移～> (各年5月1日現在)

年度	高島幼稚園				新河岸幼稚園				4・5歳児人口
	4歳児	5歳児	園児数	就園率	4歳児	5歳児	園児数	就園率	
22	54	57	111	79.3%	15	25	40	57.1%	7,539
23	59	56	115	82.1%	19	13	32	45.7%	7,614
24	52	57	109	77.9%	14	19	33	47.1%	7,620
25	48	48	96	68.6%	10	18	28	40.0%	8,031
26	45	45	90	64.3%	7	10	17	24.3%	8,161

※人口は住民基本台帳に基づく(各年1月1日現在)。なお、住民基本台帳法の改正により、平成24年8月から日本人と外国人の数が合計されている

(5) 通園範囲

区立幼稚園については、通園区域の指定がないため、通園範囲は区内広域となっている。区立幼稚園が所在するそれぞれの小学校の通学区域に置きかえると、通学区域内の通園者の割合は、18.42%となっている。

3. 区立幼稚園を取り巻く状況

(1) 乳幼児数の推移等

① 乳幼児数の推移

板橋区全域の0歳~3歳の乳幼児数は、微増傾向にあるが、区立幼稚園周辺地域の乳幼児数については、横ばいもしくは、やや減少傾向にある。

<区立幼稚園周辺地域の乳幼児数の推移>

(各年5月1日現在)

町名	25年度					26年度				
	0歳	1歳	2歳	3歳	合計	0歳	1歳	2歳	3歳	合計
高島平1丁目 ~9丁目	352	373	312	346	1383	342	347	347	295	1331
新河岸1丁目 ~3丁目	34	48	43	46	171	42	33	45	46	166
舟渡1丁目 ~4丁目	108	105	114	104	431	93	104	94	101	392
合計	494	526	469	496	1,985	477	484	486	442	1,889

<板橋区全域の乳幼児数の推移>

(各年5月1日現在)

	25年度					26年度				
	0歳	1歳	2歳	3歳	合計	0歳	1歳	2歳	3歳	合計
区内全域	4,378	4,255	4,221	4,040	16,894	4,382	4,431	4,179	4,151	17,143

② 区立幼稚園周辺の私立幼稚園・認可保育園の入園状況

区立幼稚園の周辺には、私立幼稚園が3園あり、3歳児を除き、空きがある状況となっている。また、認可保育園は18園（区立10園、私立8園）あり、4・5歳児を除き、空きがない状況となっている。

<私立幼稚園の入園状況>

(平成26年5月1日現在)

私立幼稚園 (3園)		3歳児	4歳児	5歳児	合計	通園バス
	定員	224	248	248	720	2園は通園バスあり
	現員	228	224	217	669	
空き	-4	24	31	51		

<認可保育園の入園状況>

(平成26年5月1日現在)

認可保育園 (18園)		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
	定員	158	263	311	337	362	363	1,794
	現員数	160	271	330	354	352	359	1,826
空き	-2	-8	-19	-17	10	4	-32	

<区立幼稚園周辺（高島平地区）の教育・保育施設の分布状況>



(2) 保護者ニーズについて

就学前児童の保護者を対象としたアンケート※によると、高島平地区の保護者の希望の教育・保育事業の利用時間については、7時間～10時間と長時間の保育希望の割合が高い。また、今後利用したい事業・サービスとしては、認可保育所（60.0%）、私立幼稚園（42.2%）、区立幼稚園（24.4%）、私立幼稚園預かり保育（22.2%）となっている。※「子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査集計結果」（平成25年11～12月実施）

<希望の教育・保育事業の利用時間>

（現在定期的な教育・保育事業を利用している保護者に質問：全体数 663 人・高島平地区 19 人）（単位：%）

時間	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	無回答
高島平	—	—	—	—	10.5	—	15.8	10.5	10.5	15.8	5.3	10.5	21.1
全域	0.3	0.2	0.8	1.1	3.5	7.7	10.1	12.4	11.8	13.4	8.3	6.5	24.1

<平日の教育・保育事業として定期的に利用したい事業>

（現在定期的な教育・保育事業利用している・いないに係らず質問：全体数 1,212 人・高島平地区 45 人）（単位：%）

	区立幼稚園	私立幼稚園の預かり保育	私立幼稚園認可保育所	認証保育所	認定こども園	家庭福祉員	ム	板橋保育ルーム	施設事業所内保育	外保育施設	その他の認可	ポート・センター	ファミリー・サポート	ベビーシッター	その他	無回答
高島平	24.4	42.2	22.2	60.0	15.6	20.0	6.7	11.1	4.4	—	11.1	8.9	4.4	4.4	4.4	
全域	23.7	41.9	24.8	53.2	19.1	23.2	4.1	8.4	5.6	1.4	11.1	5.2	2.0	4.0		

(3) 「子ども・子育て支援新制度」について

平成24年8月に「子ども・子育て関連3法」が成立し、これに基づき、平成27年4月から「子ども・子育て支援新制度」が施行予定となっている。新制度においては、区市町村が実施主体となっており、質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供や、待機児童の解消、地域での子ども・子育て支援の充実を図ることとされている。

これを受け、板橋区は実施主体として、地域のニーズに基づき計画を策定し、給付・事業を実施していく。区立幼稚園2園については、平成27年度から、新制度における「施設型給付を受ける幼稚園」※に移行する。

※ 施設型給付とは、子ども・子育て支援新制度における保育所・幼稚園・認定こども園に対する財政措置をいう。従来の財政措置では、保育所・幼稚園・認定こども園に対し、異なる財源のもと個別の給付費として施設への経費等が支給されてきたが、新制度では「施設型給付費」という共通の給付に一本化し、区市町村が施設に対して財政支援を保障する。区立幼稚園も新制度に移行し、制度上「施設型給付を受ける幼稚園」となるが、施設型給付費の財源のすべてが区の負担であることから、現行の財政支出の仕組みが大きく変わるものではない。

4. 区立幼稚園の課題

(1) 幼児にとって望ましい教育環境

幼児期における教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものである。幼稚園は「同年代の幼児との集団生活を営む場」であり、幼児は集団生活を通して「多数の同年代の幼児とかかわり、気持ちを伝えあい、ときには協力して活動に取り組むなどの多様な体験をする。そのような体験をする過程で、幼児は他の幼児と支え合って生活する楽しさを味わいながら、主体性や社会的態度を身につけていく」と幼稚園教育要領及び同解説に示されている。

少人数の場合、指導が行き届くことが期待される一方、人と関わる経験が限られることや、おとなが間に入り、子ども同士で折り合いを身につけることが難しくなる、規模の大きい小学校に上がった時のギャップが高くなる、などの課題がある。幼児教育の効果をあげ、小学校への滑らかなつながりをもたせていくためには、幼児の多様な関わりの中、グループ同士の刺激のし合いにより成長できる環境が求められている。

板橋区においては、園児数が減少する中、近隣園や小学校、地域との交流など、幼児の豊かな心の醸成に向けた様々な取り組みを行っているところであるが、小規模化により、幼稚園教育の目的が十分に果たせない状況も生じている。「幼児にとって望ましい教育環境」を整え、幼児教育の質を高めていくためには、学級編成上の適正規模について、一定の基準を設ける必要がある。

(2) 保護者ニーズの多様化への対応

急速な少子高齢化や核家族化の進行、就労形態の変化など、子どもと家庭を取り巻く環境が大きく変化している。これに伴い、保護者ニーズも、保育時間の延長や就学前教育・保育の質の充実など多様化していることから、区立幼稚園については、板橋区の幼児教育における役割を改めて見直し、3歳児保育や認定こども園化の可能性など、多様な視点から検討する必要がある。

5. 今後の区立幼稚園のあり方

(1) 適正規模 ～1学級の最低人数について～

1学級の人数については、幼稚園設置基準により、原則35人以下と定められているが、最低人数については定めがない。23区（うち1区は区立幼稚園がない）で最低人数について基準がないのは板橋区を含め14区で、8区が最低人数を定めている。この

うち最低人数の基準は、最も少ない区で5人、最も多い区で12人、10人に設定している区が4区となっている。

幼児の年齢や教師の指導方法などにより望ましい規模も流動的な部分はあるが、集団教育をする上で良好な教育環境としては、**5人のグループが2組以上、最低10人が必要**であると考えられる。

1グループ5人の小集団では一人ひとりが自己の存在感を確認することができ、2グループになると、グループが相互に刺激し合い、時には合同で協力することが可能となる。また、鬼遊び、リレー、ドッジボールなど、集団遊びを通して様々な経験する遊びの体験が可能となる。さらに、発達段階において、友達を求め、4～5名を仲間としてとらえるようになり、互いの思いの違いを感じ取ることにより、違いが遊びを豊かにしていく。仲間のために何かして、仲間から認められる経験は、自尊感情を育てていく上で、大変重要である。

就学時は、生活環境や友達関係が大きく変化する。小学校への滑らかな接続には、それまでにどのような集団生活（協同的な遊び）を送ったかが大切となる。

こうしたことから、板橋区における**1学級の最低人数は10人**に設定する。

(2) 今後の運営及び検討課題

区立幼稚園は、昭和40年代以降の高島平地区の人口急増に対応して設置され、これまで幼児教育の充実に向け取り組んできた。近年は、少子高齢化が進行し、周辺の人口構成が大きく変化する中、区立幼稚園の園児数は減少傾向にあり、私立幼稚園においても、定員割れが発生している。そのため、数字の上では、区内の幼稚園入園希望者は、私立幼稚園において対応できると考えられる。また、将来においても、就園率の大幅な回復の見込みはなく、そうした点において、区立幼稚園は一定の役割を達成しつつあるといえる。

こうした状況をふまえ、区立幼稚園においては、適正規模の考え方にに基づき、園児数が最低人数を割るなど著しく減少傾向にある場合には、原則として以下の基準に則った運営を行う。基準は平成26年度から適用することとし、引き続き以下の課題を検討していくこととする。

<最低人数（10人）に達しない場合の運営基準>

	1年目	2年目	3年目
募集	翌年度入園児募集	募集停止	
内容	○4・5歳児による運営 ○通常募集	○4・5歳児による運営 ○募集停止	○5歳児のみの運営 ○年度末の閉園

① 今後の検討課題

○ 3歳児保育について

板橋区においては、これまで区立幼稚園では4・5歳児の幼児を保育対象としており、3歳児保育については、私立幼稚園が担ってきた。今後、少子化に伴う園児数の減少が予想される中、高島幼稚園における3歳児保育の実施については、ニーズを見極めるとともに、周辺の私立幼稚園における3歳児の受け入れ状況もふまえ、慎重に検討を行っていく。

○ 認定こども園化の検討

国は、質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供を図るため、「子ども・子育て支援新制度」において、幼稚園と保育所の機能を併せ持つ「認定こども園」の普及を進めるとしている。高島幼稚園においては、今後の学校教育を行う場としての幼稚園の需要や保育園待機児童の状況等を勘案し、保育園を所管する子ども家庭部等と連携・調整を図りながら、認定こども園化の可能性について検討していく。

○ 適正規模 ～1学級の上限について～

今回、板橋区における1学級の最低人数を10人に設定したが、上限についても、教育的効果から、現行の35人が妥当であるか、検討が必要である。

② 各園の運営について

高島幼稚園においては、これまで取り組んできた幼保小中の連携、地域交流、研究活動について、今後の展開方針を検討していく。あわせて、「子ども・子育て支援新制度」の枠組みの中で、保育ニーズ、周辺地域の状況などをふまえ、3歳児保育などを含めた区立幼稚園のあり方や認定こども園化の可能性について検討していく。

新河岸幼稚園においては、平成26年度に、4歳児入園者が7名となるなど園児数が減少しているため、平成27年度の入園児数を見極め、園として改善が望めず、最低人数が確保できない場合、上記運営基準に則った対応を行っていく。あわせて関係者に対し、今後の運営について状況に応じた情報提供を行っていく。

また、区立幼稚園の教育内容・特色等については、より一層分かりやすい情報発信に努めていく。

■ 検討経過

開催日	主な検討内容
25年度	
第1回 平成25年7月29日	区立幼稚園の経緯 区立幼稚園の現状について 区立幼稚園周辺の現状について 子ども・子育て支援新制度について 今後のスケジュールについて
第2回 平成26年3月24日	区立幼稚園の現状と適正規模について 区立幼稚園のニーズについて 子ども・子育て支援新制度について 今後のスケジュールについて
26年度	
第3回 平成26年7月18日	区立幼稚園の役割 子ども・子育て支援新制度について 1学級における最低人数の考え方 休園・閉園の考え方 今後のスケジュールについて
第4回 平成26年8月21日	「中間のまとめ」(案)の検討
第5回 平成27年1月8日	パブリックコメントと区の考え方(案)について 「最終報告」(案)について

■ 説明会・パブリックコメントの実施

平成26年
10月15日 新河岸幼稚園在園児保護者説明会
10月16日 高島幼稚園在園児保護者説明会
10月22日 高島幼稚園入園説明会
10月24日 新河岸幼稚園入園説明会
10月18日～10月31日 「中間のまとめ」パブリックコメントの実施

■ 区立幼稚園あり方検討会 委員名簿

平成25年度

職	氏名	所属・役職等
会長	寺西 幸雄	教育委員会事務局 次長
副会長	森下 真博	教育委員会事務局 学務課長
委員	小林 緑	教育委員会事務局 庶務課長
委員	矢部 崇	教育委員会事務局 指導室長
委員	南澤 房子	区立高島幼稚園 園長
委員	鈴木 悦子	区立新河岸幼稚園 園長

事務局	森 康琢	教育委員会事務局 幼稚園学校運営係長
	森田 香	教育委員会事務局 幼稚園学校運営係主任主事

平成26年度

職	氏名	所属・役職等
会長	寺西 幸雄	教育委員会事務局 次長
副会長	榎木 恭子	教育委員会事務局 学務課長
委員	小林 緑	教育委員会事務局 庶務課長
委員	矢部 崇	教育委員会事務局 指導室長
委員	南澤 房子	区立高島幼稚園 園長
委員	佐久間 明美	区立新河岸幼稚園 園長

事務局	北村 光弘	教育委員会事務局 幼稚園学校運営係長
	遠藤 光明	教育委員会事務局 幼稚園学校運営係主任主事